



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セレス

コード番号 3696 URL <http://ceres-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 保裕

TEL 03-5414-3229

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,808	23.2	294	28.0	287	26.3	152	13.1
27年12月期第2四半期	1,467	22.8	229	27.4	227	28.9	135	37.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	17.27	16.41
27年12月期第2四半期	15.41	15.13

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,611	2,066	57.1
27年12月期	3,326	1,907	57.2

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 2,062百万円 27年12月期 1,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,652	15.3	520	11.8	507	10.6	323	20.1	36.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	9,303,000 株	27年12月期	9,237,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	420,000 株	27年12月期	420,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	8,842,747 株	27年12月期2Q	8,760,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、景気は緩やかな回復基調が続きました。国内需要の面では、企業の設備投資は持ち直しの動きがみられ、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっているものの、実質総雇用者所得は緩やかに増加となりました。一方、海外経済については、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格等の下落の影響、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がありますが、全体としては緩やかに回復しています。

携帯電話市場においては、平成27年度通期の総出荷台数に占めるスマートフォンの割合が79.7%(前年度比6.5ポイント増)と上昇しております(注1)。スマートフォン端末の普及に伴いユーザーのインターネット利用がPCからスマートフォンへシフトしており、スマートフォン広告市場が継続的に拡大することが見込まれています。

労働市場においては、平成28年6月末現在の有効求人倍率が1.37倍と、前月を0.01ポイント上回っており(注2)、雇用情勢は着実に改善し、求人広告に対するニーズの増加が見込まれています。

このような環境の中で当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指し、運営するサービスのスマートフォン版に注力し、ユーザー数の拡大や掲載広告数の増加に向け各種施策の実行や積極的な営業活動を展開しました。

(注1) 株式会社MM総研の発表資料によっております。

(注2) 厚生労働省の一般職業紹介状況によっております。

具体的な取り組みは以下の通りであります。

ポイントメディア事業においては、ユーザーの利便性向上のために広告カテゴリごとに、人気や価格を一括して整理・比較しやすいページを追加する等、継続的なサイトの改良に取り組んでまいりました。会員登録方法の改善やプロモーション手法の改善によりスマートフォン版の会員数が増加したことに加え、獲得した会員のアクティブ率、ユニーク率の向上を図るためにゲームコンテンツを導入した他、各種キャンペーンを実施しました。また、会員のECサイトでの利用金額の一定割合をポイントで還元するEC連携型のアフィリエイト広告を強化しました。

HRメディア事業においては、営業活動の強化により平成28年6月末のモッピージョブの求人広告掲載件数が約8万2千件にまで増加したこと等によりサイトへの流入数が増加し、売上が増加しました。

また、利用者の利便性向上を目的に、モッピージョブにおける求人広告原稿の詳細ページと応募フォームを改善したことにより、求人広告への応募率が上昇しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,808,064千円(前年同四半期比23.2%増)、営業利益は294,192千円(同28.0%増)、経常利益は287,693千円(同26.3%増)、四半期純利益は152,700千円(同13.1%増)となりました。

なお、当社は事業を集約しスマートフォンメディア事業の単一セグメントとしているため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の額は、前事業年度末に比べ285,260千円増加し、3,611,470千円となりました。これは主に、現金及び預金が144,705千円増加したこと、及び、株式会社ゆめみ、アイ・ティ・リアライズ株式会社との資本業務提携により、投資その他の資産が149,043千円増加した一方で、のれんが24,079千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における総負債の額は、前事業年度末に比べ126,620千円増加し、1,545,377千円となりました。これは主に借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の額は、前事業年度末に比べ158,640千円増加し、2,066,093千円となりました。これは主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が152,700千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の業績予想につきましては、「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」（平成28年2月12日公表）で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,525	1,578,231
売掛金	606,483	612,027
貯蔵品	52,370	59,074
その他	269,185	265,162
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	2,361,557	2,514,487
固定資産		
有形固定資産	71,638	66,631
無形固定資産		
のれん	425,840	401,761
その他	57,543	69,917
無形固定資産合計	483,384	471,678
投資その他の資産	409,629	558,672
固定資産合計	964,653	1,096,983
資産合計	3,326,210	3,611,470
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,694	96,077
1年内返済予定の長期借入金	114,984	160,008
未払法人税等	100,474	93,490
ポイント引当金	606,955	607,774
その他	182,691	150,922
流動負債合計	1,060,800	1,108,272
固定負債		
長期借入金	337,106	413,752
その他	20,851	23,352
固定負債合計	357,957	437,104
負債合計	1,418,757	1,545,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,245	342,215
資本剰余金	873,635	876,605
利益剰余金	698,363	851,064
自己株式	△7,630	△7,630
株主資本合計	1,903,613	2,062,253
新株予約権	3,840	3,840
純資産合計	1,907,453	2,066,093
負債純資産合計	3,326,210	3,611,470

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,467,255	1,808,064
売上原価	902,202	1,136,492
売上総利益	565,052	671,571
販売費及び一般管理費	335,215	377,379
営業利益	229,837	294,192
営業外収益		
受取利息	114	140
その他	4	—
営業外収益合計	118	140
営業外費用		
支払利息	1,523	1,053
支払手数料	—	5,000
その他	711	585
営業外費用合計	2,234	6,639
経常利益	227,721	287,693
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29,999
特別損失合計	—	29,999
税引前四半期純利益	227,721	257,693
法人税、住民税及び事業税	79,543	93,153
法人税等調整額	13,149	11,839
法人税等合計	92,692	104,993
四半期純利益	135,029	152,700

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	227,721	257,693
減価償却費	18,273	17,939
のれん償却額	15,947	24,229
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10,798	819
受取利息	△114	△140
支払利息	1,523	1,053
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,999
売上債権の増減額(△は増加)	△93,328	△5,544
貯蔵品の増減額(△は増加)	△12,969	△6,703
仕入債務の増減額(△は減少)	22,620	40,383
その他	△41,990	△29,903
小計	148,480	329,826
利息の受取額	114	140
利息の支払額	△1,682	△1,171
法人税等の支払額	△95,905	△97,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,008	231,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,245	△3,555
無形固定資産の取得による支出	△11,411	△20,837
関係会社株式の取得による支出	—	△159,558
敷金及び保証金の差入による支出	△57,662	—
敷金及び保証金の回収による収入	17,857	—
事業譲受による支出	△179,949	△150
その他	△98,000	△30,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,412	△214,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△171,011	△78,330
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	5,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,989	127,610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155,415	144,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,595,626	1,433,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,440,211	1,578,231

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、スマートフォンメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。